

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年7月12日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	株式会社エクスマーション
【英訳名】	e X m o t i o n C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 博之
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目11番1号
【電話番号】	03(6420)0019(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 三上 宏也
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目11番1号
【電話番号】	03(6420)0019(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 三上 宏也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期累計期間	第12期 第2四半期累計期間	第11期
会計期間	自 2017年12月1日 至 2018年5月31日	自 2018年12月1日 至 2019年5月31日	自 2017年12月1日 至 2018年11月30日
売上高 (千円)	392,744	467,135	834,369
経常利益 (千円)	89,548	98,569	146,121
四半期(当期)純利益 (千円)	58,540	67,867	99,235
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	31,500	425,682	425,022
発行済株式総数 (株)	1,050,000	1,324,700	1,320,300
純資産額 (千円)	436,852	1,296,780	1,264,592
総資産額 (千円)	526,969	1,396,136	1,367,708
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.71	25.70	91.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	22.73	77.83
1株当たり配当額 (円)	-	-	28.00
自己資本比率 (%)	82.77	92.84	92.41
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,495	67,554	136,292
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,670	14,846	23,680
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,960	35,648	794,423
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	354,283	1,179,593	1,162,534

回次	第11期 第2四半期会計期間	第12期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.61	17.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 第11期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 当社は、2018年7月26日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から第11期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
6. 当社は、2018年2月21日開催の取締役会決議により、2018年3月16日付で普通株式1株につき50株の株式分割、また、2019年4月5日開催の取締役会決議により、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当第2四半期累計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、堅調な企業業績と、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響、中国経済の先行きなど、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響などにより、先行きに留意が必要な状況が継続しております。

このような環境の下、コンサルティング事業は、顧客である自動車業界で進むCASE（Connected（つながる）、Autonomous（自動運転）、Shared（共有）、Electric（電動化））の領域で着実に受注を獲得、また、製造業のデジタルトランスフォーメーションの加速とともに、半導体製造装置、音響機器などの様々な分野で新たな需要を取り込み、受注拡大に努めました。

a. 財政状態

（資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,307,169千円となり、前事業年度末に比べ20,843千円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上に伴い現金及び預金が17,167千円増加したことによるものであります。固定資産は88,967千円となり、前事業年度末に比べ7,584千円増加いたしました。これは主にコンサルティングツール開発に伴い無形固定資産が6,835千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,396,136千円となり、前事業年度末に比べ28,428千円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は99,356千円となり、前事業年度末に比べ3,759千円減少いたしました。これは主に賞与引当金が17,981千円増加した一方で、その他が21,064千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は99,356千円となり、前事業年度末に比べ3,759千円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,296,780千円となり、前事業年度末に比べ32,187千円増加いたしました。これは主に剰余金の配当に伴い利益剰余金が36,968千円減少した一方で、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が67,867千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は92.8%（前事業年度末92.4%）となりました。

b. 経営成績

当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高は467,135千円（前年同期比18.9%増）となり、売上総利益は220,250千円（同21.9%増）となりました。販売費及び一般管理費は、管理体制強化のための人件費及びコンサルタント採用費等の増加により123,232千円（同31.9%増）となりましたが、売上高の増加により、営業利益97,018千円（同11.2%増）、経常利益98,569千円（同10.1%増）、四半期純利益67,867千円（同15.9%増）となりました。

なお、当社はコンサルティング事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ17,059千円増加し、当第2四半期会計期間末は1,179,593千円となりました。主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、主に税引前四半期純利益98,529千円が増加した一方で、売上債権の増減額3,516千円、その他 10,887千円が減少したことにより、前年同期に比べ32,941千円減少し、67,554千円の収入（前年同期は100,495千円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果支出した資金は、主に有形固定資産の取得による支出 4,040千円、無形固定資産の取得による支出 10,172千円などにより、前年同期に比べ3,175千円増加し、14,846千円の支出（前年同期は11,670千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果支出した資金は、主に配当金の支払額 36,968千円により、35,648千円の支出（前年同期は9,960千円の収入）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

(注) 2019年4月5日開催の取締役会決議により、2019年6月1日付で株行分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は4,000,000株増加し、8,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,324,700	2,649,400	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	1,324,700	2,649,400	-	-

(注) 1. 2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は1,324,700株増加し、2,649,400株となっております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2019年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日 (注)1	4,300	1,324,700	645	425,682	645	416,682

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2019年4月5日開催の取締役会決議により、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は1,324,700株増加し、2,649,400株となっております。

(5)【大株主の状況】

2019年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝浦3丁目1番21号	800	60.39
芳村 美紀	神奈川県川崎市宮前区	32	2.42
井山 幸次	神奈川県川崎市多摩区	29	2.19
渡辺 博之	埼玉県さいたま市浦和区	25	1.89
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	18	1.36
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16	1.24
中山 隆蔵	大阪府東大阪市	14	1.06
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	13	1.01
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10 号	12	0.97
服部 勢	長野県長野市	12	0.92
計	-	973	73.45

(注) 2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,323,500	13,235	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	1,324,700	-	-
総株主の議決権	-	13,235	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第2四半期累計期間（2018年12月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,162,534	1,179,701
売掛金	85,027	81,511
仕掛品	31,715	37,705
貯蔵品	30	32
その他	7,017	8,218
流動資産合計	1,286,325	1,307,169
固定資産		
有形固定資産	22,411	24,289
無形固定資産	30,945	37,780
投資その他の資産	28,025	26,897
固定資産合計	81,382	88,967
資産合計	1,367,708	1,396,136
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	1,036
未払法人税等	37,376	35,663
賞与引当金	-	17,981
その他	65,739	44,675
流動負債合計	103,115	99,356
負債合計	103,115	99,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,022	425,682
資本剰余金	416,022	416,682
利益剰余金	422,847	453,746
株主資本合計	1,263,892	1,296,111
新株予約権	700	668
純資産合計	1,264,592	1,296,780
負債純資産合計	1,367,708	1,396,136

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
売上高	392,744	467,135
売上原価	212,113	246,885
売上総利益	180,631	220,250
販売費及び一般管理費	93,394	123,232
営業利益	87,236	97,018
営業外収益		
受取利息	9	11
助成金収入	1,844	1,207
その他	457	331
営業外収益合計	2,312	1,551
経常利益	89,548	98,569
特別損失		
固定資産除却損	0	39
特別損失合計	0	39
税引前四半期純利益	89,548	98,529
法人税、住民税及び事業税	31,760	30,235
法人税等調整額	752	426
法人税等合計	31,007	30,662
四半期純利益	58,540	67,867

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	89,548	98,529
減価償却費	5,700	6,077
賞与引当金の増減額(は減少)	15,322	17,981
受取利息	9	11
売上債権の増減額(は増加)	27,010	3,516
たな卸資産の増減額(は増加)	7,599	5,992
前払費用の増減額(は増加)	741	600
仕入債務の増減額(は減少)	29	1,036
未払金の増減額(は減少)	524	5,009
未払費用の増減額(は減少)	652	1,334
預り金の増減額(は減少)	10,698	9,709
その他	2,580	10,887
小計	121,388	94,797
利息の受取額	10	11
法人税等の支払額	20,903	27,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,495	67,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,300	4,040
無形固定資産の取得による支出	10,669	10,172
その他	300	632
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,670	14,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	36,000	1,320
配当金の支払額	26,040	36,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,960	35,648
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	98,785	17,059
現金及び現金同等物の期首残高	255,498	1,162,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	354,283	1,179,593

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年5月31日)
当座貸越限度額の総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	100,000	100,000

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
役員報酬	31,113千円	28,667千円
給料及び手当	13,145	18,561
支払手数料	14,412	25,392

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
現金及び預金勘定	354,283千円	1,179,701千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	-	107
現金及び現金同等物	354,283	1,179,593

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月21日 定時株主総会	普通株式	26,040	1,400	2017年11月30日	2018年2月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	36,968	28	2018年11月30日	2019年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	30.71円	25.70円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	58,540	67,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	58,540	67,867
普通株式の期中平均株式数(株)	1,906,153	2,641,190
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	22.73円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	345,047
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、2018年3月16日付で普通株式1株につき50株の株式分割、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2019年4月5日開催の取締役会決議に基づき、2019年6月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年5月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有株式を、1株につき2株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,324,700株
今回の分割により増加する株式数	1,324,700株
株式分割後の発行済株式総数	2,649,400株
株式分割後の発行可能株式総数	8,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2019年5月16日
基準日	2019年5月31日
効力発生日	2019年6月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月12日

株式会社エクスマーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクスマーションの2018年12月1日から2019年11月30日までの第12期事業年度の第2四半期会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第2四半期累計期間（2018年12月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクスマーションの2019年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。